

特許協力条約

今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/

PCT

## 国際予備審査報告

出願人又は代理人

(法第12条、法施行規則第56条)	International Preliminary Examination Report
(PCT36条及びPCT規則70)	

の書類記号 JRISO-72-PCT	IPEA/416) を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/07876	国際出願日 (日.月.年) 20	. 06. 2003	優先日 (日.月.年) <sup>2</sup>	1.06.	2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G06F3/12, H04N1/00, B41J29/38						
出願人 (氏名又は名称) 理想科学工業株式会社						
1. 国際予備審査機関が作成したこの目	 国際予備審査報告を注	上施行規則第57条(P(	 CT36条)の規矩	 とに従い送	付する。	
   2. この国際予備審査報告は、この表紀	紙を含めて全部で _	3 <	<b>ジからなる。</b>			
この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。     (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。						
3. この国際予備審査報告は、次の内容	容を含む。					
I × 国際予備審査報告の基礎	<u> </u>		,			
Ⅱ □ 優先権	II 優先権					
Ⅲ Ⅲ 新規性、進歩性又は産業	III					
IV 開の単一性の欠如	IV 開の単一性の欠如					
<ul><li>V 区 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li><li>Ⅵ □ ある種の引用文献</li></ul>					付けるため	
VII 国際出願の不備						
VII 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日 12.11.2003	*	国際予備審査報告を作	作成した日 05.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目44		特許庁審査官(権限の 近藤 聡	のある職員)	5 E	8730	
	• • •	雷跃悉号 03-3	581-1101	内線	3520	



国際出願番号 PCT/JP03/07876

I.		国際予備審査報	8告の基礎				
1.	Ţ,		提出され				T14条)の規定に基づく命令に 本報告書には添付しない。
	×	出願時の国際	除出願書類				
		明細書 明細書 明細書	第 第 第		ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたも 国際予備審査の請求書	
	_		ж				
	Ш	請求の範囲 請求の範囲	第 第	•	項、 項、	出願時に提出されたも PCT19条の規定に	
		請求の範囲	第		——· 項、	国際予備審査の請求書	
		請求の範囲	第				_ 付の書簡と共に提出されたもの
		図面	第		ページ/図		の
		図面 図面	第 第		ページ/図 ページ/図		と共に提出されたもの _ 付の書簡と共に提出されたもの
	П	明細書の配列	表の部分	窜	ページ、	出願時に提出されたも	Ø
		明細書の配列		· ·		国際予備審査の請求書	
		明細書の配列	リ表の部分	第	ページ、		- 付の書簡と共に提出されたもの
2.	-	上記の出願書類	気の言語は	、下記に示す場	合を除くほか、こ	この国際出願の言語である	•
	-	上記の書類は、	下記の言	語である	語では	<b>ある。</b>	
		PCT規	則48.3(b)	にいう国際公開	の言語	、う翻訳文の言語 たは55.3にいう翻訳文の言	<u> </u>
3.	3						き国際予備審査報告を行った。
	ı		ui 65) = 스크	- ムッチエル トゥ	y act to leader		
	l			<b>それる書面による</b>		<b>エ</b> コ たけ <del>ボ</del>	
	ļ	=			スディスクによる		*u ete
	ļ	= -				提出された書面による配列	
	ļ	=				提出された磁気ディスクに	
		」出願後に 書の提出:	10-1-	<b>手面による配列</b> 家	長が出願時におけ	る国際出願の開示の範囲を	と超える事項を含まない旨の陳述
			る配列表に	に記載した配列と	ヒ磁気ディスクに	よる配列表に記録した配列	列が同一である旨の陳述書の提出
4.	_ 7	<b>甫正により、</b> 下		が削除された。			
		明細書	第	·			
		請求の範囲	第		項		
		図面	図面の第		~~	ージ/図	
5.		れるので、そ	の補正が	されなかったも	のとして作成した		範囲を越えてされたものと認めら この補正を含む差し替え用紙は上
							•
1							

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	性についての法第12条(PCT35条(2)) に定める見解、そ	それを裏付ける
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-25</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 4,9,13,14,21,25 請求の範囲 1-3,5-8,10-12,15-20,2	有 2 2 - 2 4 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	有 無
7	に献1:JP 2000-181661 A(富 に献2:JP 2000-347827 A(株 に献3:EP 1193196 A1(SEIKO	上ゼロックス株式会社) 2000. 06. 30 式会社リコー) 2000. 12. 15 EPSON CORPORATION) 2002. 04. 03	

文献4: JP 2000-148436 A(キヤノン株式会社)2000.05.30 文献5: JP 2002-32199 A(株式会社リコー)2002.01.31

文献 6: JP 2002-171382 A(富士ゼロックス株式会社)2002.06.14

請求の範囲 1, 2, 8, 10, 11, 18, 19, 22, 23 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1(【要約】)と、文献 2(【0054】-【0060】)とにより進歩性を有しない。文献 2により教示された画像面積を用いた印刷コストの算出手段を文献 1のプリントシステムに用いることは、当業者にとって容易である。

「請求の範囲3,12,20,24に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3([0013])、文献4(【0046】)、文献5(【要約】、【0012】、【0013】)とにより進歩性を有しない。文献3、4により教示された印字量、文献5により教示された印刷濃度を用いた印刷コストの算出手段を文献1のプリントシステムに適用することは、当業者にとって容易である。

とは、当業者にとって容易である。 請求の範囲5-7,15-17に係る発明は、文献1と、国際調査報告で引用された文献6(【要約】)とにより進歩性を有しない。文献6により教示されたスキャナが接続されたプリントシステムを文献1のプリントシステムに適用することは、当業者にとって容易である。

者にとって容易である。 請求の範囲4,9,13,14,21,25に係る発明は、文献1-6のいずれに も記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。